様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年 9月 1日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）おきなわせるらーでんわかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 沖縄セルラー電話株式会社  （ふりがな）みやくら　やすあき  （法人の場合）代表者の氏名 宮倉　康彰  住所　〒900-8540  沖縄県 那覇市 松山１丁目２番１号  法人番号　5360001000413  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2025年03月期　有価証券報告書  ②　OCT VISION 2030／中期経営計画  ③　DX戦略（中期計画2025 - 2030） | | 公表日 | ①　2025年 6月14日  ②　2025年 5月 9日  ③　2025年 7月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/9436/yuho\_pdf/S100VWV1/00.pdf  　P15（【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】）  ②　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/20250508\_ir-library-chuki-shiryou.pdf  　P7（OCT VISION 2030）、P12（セルラー6X（síks）経営）  ③　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/DX\_202507.pdf?\_\_lt\_\_cid=008be206-99c9-460d-b34b-23403524eb0e  　P3（沖縄の課題）、P6（セルラー6X（síks）経営）、P10（DX戦略骨子） | | 記載内容抜粋 | ①　人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信事業の役割がますます重要となっています。このような事業環境の変化を踏まえ、今後も持続的な成長を実現し、本業を通じてさまざまな社会の課題解決に貢献するため、当社が優先的に取り組むべき課題として7つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。  ［7つの重要課題（マテリアリティ）］  ・通信を核とした協働・共創によるイノベーションの推進  ・安心安全で豊かな社会の実現  ・事業を通した、沖縄の社会課題解決  ・沖縄のネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの推進  ・多様かつ高度な人財の育成と働きがい・働きやすさの実現  ・ガバナンス強化による経営基盤強化  ・ステークホルダーのエンゲージメント向上  ②　P7（OCT VISION 2030）  中期経営計画では、「新たな価値でこの島の未来を豊かにする 地元に全力! 沖縄セルラー」というビジョンにむけ、セルラー6X（síks）経営を推進し、コア事業の安定成長に加え、成長領域を飛躍的に伸ばしてまいります。ビジョン実現のために成長基盤を強化し、6つの変革（セルラーシックス経営）を推進しながら、社員一同「沖縄のために」という創業の想いを大切に、スマートアイランドの実現を目指します。  P12（セルラー6X（síks）経営）  予測不能な時代でも機能する成長基盤を構築し、沖縄に社会変革を起こすよう以下6つのXで経営を推進してまいります。  １．CX（カスタマーエクスペリエンス）：カスタマーセントリックな戦略・施策の実践  ２．EX（エンプロイーエクスペリエンス）：DXとDayXによる主体性あふれる職場環境の実現  ３．DX（デジタルトランスフォーメーション）：DX推進による生産性向上  ４．DayX（デイトランスフォーメーション）　※当社の造語：新しい「はたらき型」をデザインし創造性向上  ５．SX(サステナビリティトランスフォーメーション)：沖縄の成長と共に稼ぐ力を中長期的に向上  ６．GX（グリーントランスフォーメーション）：沖縄の豊かな自然の保全と新たな事業創出  ③　P3（沖縄の課題）  沖縄には医療・教育・交通の脆弱さや人口減少、子どもの貧困、災害や気候変動への対応、自然環境の保護など多くの課題があります。これらの課題を解決し、沖縄の持続可能な発展に全力で取り組みたいと考えています。  P6（セルラー6X（síks）経営）  新中期経営計画では、「6つのX」による変革を「セルラーシックス経営」と名付け、ハニカム構造の6角形のように、会社の能力を抜け漏れなく強固に進化させ、DX推進で得た知見やノウハウと当社の強みである5G通信を融合し、企業の働き方改革や業務の生産性向上を支援して、デジタルの力で経営課題や社会課題の解決を目指していきます。  P10（DX戦略骨子）  DX戦略1(データとAIの利活用)  弊社保有データ利活用を促進し、他データを組み合わせることでお客様の業務効率化を図ります。  DX戦略2(５G・IoTによる本業貢献)  顧客へ共同開発を提案し成功事例を横展開します。  DX戦略3(DX人財育成)  主体性溢れる職場環境を構築し、デジタル変革を支援するDX人財を育成します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会にて承認された公開文書  ②　取締役会にて承認された公開文書  ③　取締役会にて承認された方針に基づき作成された公開文書 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　OCT VISION 2030／中期経営計画  ②　ドローン×AIによる基地局サビ点検のDX化  ③　名桜大学と沖縄セルラーがデータサイエンス教育強化の産学連携PBL演習を実施  ④　沖縄初5G SAスライシングによる第 54 回那覇大綱挽 ライブ配信を実施  ⑤　「心拍見守りサービス by JOTO ホームドクター」提供開始  ⑥　2025年03月期　有価証券報告書  ⑦　DX戦略（中期計画2025 - 2030） | | 公表日 | ①　2025年 5月 9日  ②　2025年 3月28日  ③　2025年 4月 7日  ④　2024年10月15日  ⑤　2024年 5月30日  ⑥　2025年 6月14日  ⑦　2025年 7月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/20250508\_ir-library-chuki-shiryou.pdf  　P18、P19（ビジネス事業 成長領域）  ②　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://www.okinawa-cellular-biz.com/business/drone/  　ドローン×AIで革新的な点検プロセスを実現、ドローン×AIで広がる可能性  ③　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/20250407.pdf?\_\_lt\_\_cid=008be206-99c9-460d-b34b-23403524eb0e  　P1（主な取り組み）  ④　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/news20241015.pdf?\_\_lt\_\_cid=008be206-99c9-460d-b34b-23403524eb0e  　P1（実施の背景）、P2（実施概要）  ⑤　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/news\_20240530.pdf?\_\_lt\_\_cid=008be206-99c9-460d-b34b-23403524eb0e  　P1（主な取り組み）  ⑥　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/9436/yuho\_pdf/S100VWV1/00.pdf  ⑦　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/DX\_202507.pdf?\_\_lt\_\_cid=008be206-99c9-460d-b34b-23403524eb0e | | 記載内容抜粋 | ①　P18（ビジネス事業 成長領域）  通信を軸にお客さまのデジタル化推進を実現、「スマート街づくり」を推進、新たな成長モデルを創出  ・オフィスファシリティテーション、デジタルBPO  ・スマート街づくり  P19（ビジネス事業 成長領域）  パートナリング強化による共創を実現し、スピーディーな事業開発・拡大を推進  ・ヘルスケア、スマートアグリ  ・モビリティ、観光、エンタメコミュニティ  ②　・ドローン×AIで革新的な点検プロセスを実現  当社が独自に開発したAI画像解析技術を用い、サビ、塗装剥がれや腐食などの劣化箇所の自動判定を行います。従来は、目視によるサビ判定に8時間程度かかっていたものが、AI解析により10分程度で完了できるようになりました。これにより、点検作業の省力化・コスト削減、作業員の安全確保、点検品質の均一化が実現され、2022年の実証実験以降、改良を重ねて2024年度より本格運用を開始しています。  ・ドローン×AIで広がる可能性  ドローンとAIを掛け合わせることで、これまで人が行っていた複雑な作業を高い精度かつ迅速に実現できるため、従来の方法では難しかった生産性向上やコスト削減、人員不足などの課題の解決にも寄与します。  ③　公立大学法人名桜大学と共同で、産学連携のPBL（Project Based Learning）演習を実施しています。これは、沖縄セルラーの従業員の健康診断データやストレスチェックデータを匿名化して学生に提供し、学生がデータ解析と健康課題の分析、解決策の立案を行うことで、実践的なデータサイエンス教育と地域の健康課題解決を目指す取組みです。  当社は名桜大学との連携を通じて、地域社会の健康課題をはじめとする様々な課題の解決に向けた取り組みをさらに推進してまいります。  ④　P1（実施の背景）  従来、屋外イベントのライブ配信では、撮影現場に専用機器を搭載した中継車を配備し、大量のケーブル配線や複雑なオペレーションが必要でした。近年、4G‐LTE 回線を利用したベストエフォート型の中継手段も活用されていますが、混雑するイベントでは映像中継に必要な通信品質の維持が難しいなど、安定した通信の確保が課題でした。  SLA 保証型ネットワークスライシングでは、映像中継に必要な通信品質をエンド・ツー・エンド（注 4）で安定的に提供し、映像中継の大幅な簡易化が可能になるなど、専用機器の置き換えによるコスト削減が可能となります。特に、スマートフォンカメラを活用した映像中継では、新たな映像体験の提供が期待されます。  注４)データ送信元から受信先までの全過程。  P2（実施概要）  那覇大綱挽の中間地点（国道 58 号線 久茂地交差点）において、放送用カメラ、スマートフォンカメラの映像を 5G SAでRBC本社に伝送し、番組制作に活用しました。上り・下りのSLA保証型ネットワークスライシングにより、観客などが利用するスマートフォンのネットワークと論理的に分離し、各映像中継に必要な通信品質を確保しました。  ⑤　対象のスマートウォッチとスマートフォンアプリ「心拍見守りサービス by JOTO ホームドクター」を連携することで、心拍数やその他の健康指標の推移を日常的に継続して確認することができ、心拍数の異常を検知した場合は、セコム琉球がユーザーご本人またはご家族に電話にて通知します。またアプリに記録されたデータは、本サービスと連携している医療機関に共有し診察の際に医師に確認頂くことができます。  私たちは医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、安心・安全で心暖まるやさしい生活環境を提供できるよう取組んで参ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会にて承認された公開文書  ②　取締役会にて承認された方針に基づき作成された公開文書  ③　取締役会にて承認された方針に基づき作成された公開文書  ④　取締役会にて承認された公開文書  ⑤　取締役会にて承認された方針に基づき作成された公開文書  ⑥　取締役会にて承認された公開文書  ⑦　取締役会にて承認された方針に基づき作成された公開文書 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑥　2025年03月期　有価証券報告書  　P17（【サステナビリティに関する考え方及び取組】）、P23（DX人材の育成）  ⑦　DX戦略（中期計画2025 - 2030）  　P13（三位一体改革、人財育成） | | 記載内容抜粋 | ⑥　P17（【サステナビリティに関する考え方及び取組】）  当社グループでは、CX、DX、DayX、EX、GX、SXの各部会を設置し、代表取締役社長を統括責任者とする「セルラー6X推進プロジェクト」を通じて、全社的な経営戦略の推進を図っています。同プロジェクトでは、常勤役員会の下部組織として各部会が、サステナビリティを含む重要課題に取り組んでいます。プロジェクトの進捗状況および主要施策については、常勤役員会において業務執行に関する事項として審議・決定され、その内容は定期的に取締役会へ報告されます。取締役会は、これらの報告を受けて適切に監督を行う体制を整えています。  P23（DX人材の育成）  経営基盤強化において重要施策と位置付ける社内DXの推進を目的として、役員を含め全社員がDX基礎研修の受講を通してスキルのボトムアップを目指します。また更に高度なDXコア専門スキルについては社員を選抜し育成を行い、各専門領域におけるプロフェッショナル人材の育成を目指します。2023年度より社内DXをさらに加速させるべく、入門者向けのAI Chatワークショップを開催しております。KDDIが構築した社内向けの生成系AIサービスを活用することでセキュアな環境を実現しつつ、実際の利用方法をハンズオンで体験することで業務効率化を推進しています。併せて、情報セキュリティ上の留意すべきポイントや利用ルールについても理解を深めてもらい、コンプライアンス意識の向上を図っています。  ⑦　DX（デジタルトランスフォーメーション）、DayX（デイトランスフォーメーション）、EX（エンプロイーエクスペリエンス）の三つの取り組みを融合し、主体性あふれる職場環境を目指すことを指している。人事部が中心となり、DX人財の育成や成果評価型の人事制度への転換、女性活躍推進などを通じて、事業戦略と人財マネジメントを一体化して推進しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　OCT VISION 2030／中期経営計画  　P22（Smartな未来基盤）  ②　ドローン×AIによる基地局サビ点検のDX化  　自律飛行による画像撮影と、AI技術を活用した点検作業の省力化、ドローン×AIで革新的な点検プロセスを実現  ④　沖縄初5G SAスライシングによる第 54 回那覇大綱挽 ライブ配信を実施  　P1（概要）、P2（実施概要）  ⑤　「心拍見守りサービス by JOTO ホームドクター」提供開始  　P1（概要）、P2（本サービスの仕組みイメージ） | | 記載内容抜粋 | ①　5Gは普及期から“成長期“に“移動中”でも“離島”でも“リアルタイム”でつながる  ・モビリティの進化を促進、5G Stand Aloneにより主要道路の通信環境を強化  ・小離島の5Gエリア拡充、通信環境格差の是正と課題解決、島の暮らしや事業を活性化  ・付加価値を生み出すNW（ネットワーク）、従来のクラウド型にエッジ型を融合し、かつてないリアルタイム体験を実現  ②　・自律飛行による画像撮影と、AI技術を活用した点検作業の省力化  AI解析技術を活用したサビ判別の自動化を構築  ・ドローン×AIで革新的な点検プロセスを実現  点検作業の省力化・コスト削減、作業員の安全確保、点検品質の均一化が実現され、2022年の実証実験以降、改良を重ねて2024年度より本格運用を開始  ④　P1（概要）  5Gスタンドアローン (注 1) 、商用ネットワークで SLA （上り下り帯域）(注 2) 保証型ネットワークスライシングの活用  P2（実施概要）  上り・下りの SLA保証型ネットワークスライシングにより、観客などが利用するスマートフォンのネットワークと論理的に分離し、各映像中継に必要な通信品質を確保しました。  (注 1) 5G 基地局に、5G 専用に開発したコアネットワーク設備を組み合わせるシステム。  (注 2) Service Level Agreement の略。  ⑤　P1（概要）  スマートフォンアプリ「心拍見守りサービス by JOTO ホームドクター」の提供を開始  P2（本サービスの仕組みイメージ）  本サービスアプリとスマートウォッチを連携し、スマートウォッチで取得できる心拍数などのデータをアプリ上に記録します。心拍数の異常を検知した際には、セコム琉球へ通知が行われ、ご本人またはご家族あてに電話連絡を行います。また、本サービスと連携する医療機関にアプリ上に記録されたデータを共有することができます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX戦略（中期計画2025 - 2030） | | 公表日 | ①　2025年 7月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/DX\_202507.pdf?\_\_lt\_\_cid=008be206-99c9-460d-b34b-23403524eb0e  　P15（DX戦略ロードマップ） | | 記載内容抜粋 | ①　2025年度の目標  データ利活用：社内業務のDXにより得たナレッジを基に社外応用が可能なサービスを精査。並行して必  要な人財育成を実施する。  5G・IoTによる本業貢献：社内を中心としたPOCや商  材開発によるノウハウの蓄積と外販できる体制を構築する  人材育成：DX推進パスポート１所持者2.5%  2027年度の目標  データ利活用：高度な分析技術を活用したPOCを通じ、お客様の課題解決に繋がる外販サービス事例を蓄積  5G・IoTによる本業貢献：ソリューションの高度化とポートフォリオの拡大し、通信を軸とした売上を拡大する。  人材育成：DX推進パスポート１所持者16%、DX推進パスポート２所持者2.5%  2030年度の目標  データ利活用：社外ステークホルダーと連携し、当社保有のデータと社外データの組み合わせによる新たなビジネスモデルを構築  5G・IoTによる本業貢献：広く、国内外で通用するレベルの実績とノウハウを有し最新技術×5G・IoTを組みあわせたソリューションを展開  人材育成：DX推進パスポート１所持者50%、DX推進パスポート２所持者16%、DX推進パスポート３所持者2.5% |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 6月 1日  ②　2025年 6月24日  ③　2025年 6月14日 | | 発信方法 | ①　社長メッセージ  　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/corporate/president/  　社長メッセージ　情報処理技術活用に関する発信抜粋  ②　人的資本経営の基本方針  　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://okinawa-cellular.jp/corporate/human-capital/  　人的資本経営の基本方針より抜粋  ③　2025年03月期　有価証券報告書  　当社オフィシャルホームページに掲載  　https://ssl4.eir-parts.net/doc/9436/yuho\_pdf/S100VWV1/00.pdf  　第2【事業の状況】P15（中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題） | | 発信内容 | ①　2025年5月には中期経営計画「OCT VISION 2030」を発表し、沖縄が抱える社会課題に真正面から向き合い、通信とデジタルの力を活かして、地域の持続可能な未来を創造することを目指しています。その実現に向けて、私たちは「セルラー6X経営」という新たな戦略を導入しました。  この戦略では、まずお客さまのご期待に沿った、楽しんで頂けるサービスの向上（CX）を追求し、同時に、社員がやりがいを持ってワクワクして働ける職場づくり（EX）を進めます。さらに、地域や企業のデジタル化を支援することで業務の効率化と新たな価値創出（DX）を実現し、日々の仕事の中に創造性を育む働き方改革（DayX）にも取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの活用や自然環境の保全（GX）を通じて、沖縄の豊かな自然を次世代へつなぐ責任を果たし、社員一人ひとりが地域課題の解決に関わりながら成長できる、持続可能な企業づくり（SX）を全社的に推進しています。  ②　経営基盤強化において重要施策と位置付ける社内DXの推進を目的として、役員を含め全社員がDX基礎研修の受講を通してスキルのボトムアップを目指します。  また更に高度なDXコア専門スキルについては社内を選抜し育成を行い、各専門領域におけるプロフェッショナル人材の育成を目指します。  2023年度は社内DXをさらに加速させるべく、入門者向けAI Chatワークショップを開催しました。  KDDIが構築した社内向けの生成系AIサービスを活用することでセキュアな環境を実現しつつ、実際の利用方法をハンズオンで体験することで業務効率化を推進しています。  併せて、情報セキュリティ上の留意すべきポイントや利用ルールについても理解を深めてもらい、コンプライアンス意識の向上を図っています。  ③　当社は、創業以来、沖縄県民の皆さまからの支えにより、持続的な成長を実現してまいりました。今後、更なる成長を目指すフェーズに入りましたが、不安定な世界情勢やお客さまニーズの多様化など、事業を取り巻く環境は激しく変化しております。また、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信事業の役割がますます重要になっています。このような事業環境の変化を踏まえ、今後も持続的な成長を実現するため「中期経営計画2025年度-2030年度」を発表しました。本業を通じてさまざまな社会の課題解決に貢献するため、当社が優先的に取り組むべき課題として７つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。持続可能な社会の成長に貢献し、中長期的な企業価値の向上と、今後も更なる発展と沖縄の経済を牽引する企業となれるよう取り組んでまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年 6月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2005年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 【方針】  情報セキュリティ方針を定め、グループ会社を含む全社を挙げて取り組んで行くことを宣言。  https://okinawa-cellular.jp/common/uploads/info-security\_211006.pdf  【体制】  保有する全ての情報資産の保護及び適切な管理を行うため、経営層を委員とする情報セキュリティ委員会を設置し、グループ会社を含む全社レベルの情報セキュリティ管理状況の把握と、情報漏えいの防止やネットワークを通じた外部からの攻撃・侵入への防御等に必要な対策を決定しています。また、「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」に沿った情報セキュリティ管理策を設け、KDDIグループ全体での統一的なセキュリティ確保に取り組んでおります。  【取組み】  ・2010年、全部門へ情報セキュリティに対する第三者適合性評価制度であるISMS 認証（ISO/IEC27001：2013）を取得し以降、各グループ会社の認証取得を進め（2017年：OTNet、2018年：沖縄セルラーアグリ＆マルシェ）、現在は全グループ会社が認証を取得。認証取得後、グループ全社にて外部審査機関による３年毎の再認証審査及び１年毎の継続審査による確認、更には社内活動として自律的な内部監査を毎年行うことで継続性のある是正活動を進めています。  ・業務委託先は、情報を適正に取り扱うと認められる委託先を選定し、委託契約において、安全管理措置、秘密保持等、その他の情報の取扱いに関する事項について適正に定めております。また委託先への教育および適切な管理状況かどうかを確認するため、定期的な監査を実施しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。